

令和４・５年度保険料率改定について

令和３年１２月

（国から示された第２回試算条件等に基づいて資料を作成しています）

1 第1回試算からの変更点

(1) 費用額及び収入額の見直し

① 療養給付費等の見直し

直近の実績（令和3年8月診療分まで）に基づく再推計

⇒ 費用額（2年間の給付費）の合計が 約22億円減額

② 上記①に対応した収入額の再計算

⇒ 収入額の合計が 約19億円減額

(2) 国から提示される係数等の影響

① 後期高齢者医療保険料の賦課限度額の変更

現行 64万円 ⇒ 66万円

⇒ 所得割率が 約0.05ポイント低下

② 後期高齢者負担率の変更

前回 11.77% ⇒ 11.72%

③ 調整交付金の算定に用いる各種係数等の変更

⇒ ②及び③により、収入額の合計が 約7億円増額

- （1）と（2）により、費用額が約22億円減額、
収入額が約12億円減額となり、差し引き
保険料等が 約10億円減額

2 前回試算との比較・・・後期高齢者医療に係る費用額及び収入額（見込み）

(1) 第1回試算における令和4年度・令和5年度の費用額及び収入額

① 後期高齢者医療に係る費用額の合計 1兆7,397億円

療養の給付費等に要する費用 (療養給付費 訪問看護費 移送費 高額療養費など)						審査支払手数料等 2年度合計 38.9億円(0.22%)
2年度合計 1兆7,178億円(98.74%)						特別高額医療費共同事業拠出金 2年度合計 13.0億円(0.08%)
						保健事業等に要する費用 2年度合計 111.6億円(0.64%)
						葬祭費 2年度合計 55.7億円(0.32%)
② 後期高齢者医療に係る収入額の合計 1兆7,397億円						
国庫負担金 (高額医療費公費負担金含む)	調整交付金 (国庫)	埼玉県負担金 (高額医療費公費負担金含む)	市町村負担金	支払基金交付金 (現役世代からの支援金)	保険料等 (保険料収納必要額+上昇抑制財源)	特別高額医療費共同事業交付金 2年度合計 13.0億円(0.08%)
2年度合計 4,125億円 (23.71%)	2年度合計 1,183億円 (6.80%)	2年度合計 1,441億円 (8.28%)	2年度合計 1,342億円 (7.71%)	2年度合計 7,105億円 (40.84%)	2年度合計 2,171億円 (12.48%)	健康診査事業費補助金等 2年度合計 17.1億円(0.10%)

(2) 第2回試算における令和4年度・令和5年度の費用額及び収入額

① 後期高齢者医療に係る費用額の合計 1兆7,375億円(▲22億円)

療養の給付費等に要する費用 (療養給付費 訪問看護費 移送費 高額療養費など)						審査支払手数料等 2年度合計 38.9億円(0.22%)
2年度合計 1兆7,156億円(98.74%) (▲22億円)						特別高額医療費共同事業拠出金 2年度合計 13.0億円(0.08%)
						保健事業等に要する費用 2年度合計 111.6億円(0.64%)
						葬祭費 2年度合計 55.7億円(0.32%)
② 後期高齢者医療に係る収入額の合計 1兆7,375億円(▲22億円)						
国庫負担金 (高額医療費公費負担金含む)	調整交付金 (国庫)	埼玉県負担金 (高額医療費公費負担金含む)	市町村負担金	支払基金交付金 (現役世代からの支援金)	保険料等 (保険料収納必要額+上昇抑制財源)	特別高額医療費共同事業交付金 2年度合計 13.0億円(0.08%)
2年度合計 4,117億円 (23.69%) (▲8億円)	2年度合計 1,180億円 (6.79%) (▲3億円)	2年度合計 1,438億円 (8.27%) (▲3億円)	2年度合計 1,339億円 (7.71%) (▲2億円)	2年度合計 7,109億円 (40.92%) (+4億円)	2年度合計 2,162億円 (12.44%) (▲10億円)	健康診査事業費補助金等 2年度合計 17.1億円(0.10%)

療養給付費等を精査
年度ごとの費用見込を再推計

公費と支援金の再計算
療養給付費等の減額に連動した減額

各種係数の変更等

後期高齢者負担率の変更に伴う増額

【平均被保険者数見込】 令和4年度 1,044,665人 令和5年度 1,096,843人

3 現行の保険料と令和4・5年度保険料率試算結果（第2回）の比較

区 分	R2・3年度 (現行)	【ケース1】	【ケース2】	【ケース3】	【ケース4】	【ケース5】
		剰余金活用なし	剰余金(全額)活用	剰余金(一部)活用	剰余金(一部)活用	剰余金(一部)活用
抑制財源活用額		—	156億円	135億円	130億円	100億円
均等割額	41,700円	47,730円	44,280円	44,750円	44,860円	45,520円
現行との比較	—	6,030円	2,580円	3,050円	3,160円	3,820円
所得割率	7.96%	9.19%	8.41%	8.51%	8.54%	8.69%
現行との比較	—	1.23ポイント	0.45ポイント	0.55ポイント	0.58ポイント	0.73ポイント
1人当たり保険料額（軽減前）	90,657円	101,556円	94,227円	95,213円	95,448円	96,858円
現行との比較	—	10,899円	3,570円	4,556円	4,791円	6,201円
1人当たり保険料額（軽減後）	76,481円	85,141円	79,016円	79,804円	80,046円	81,221円
現行との比較	—	8,660円	2,535円	3,323円	3,565円	4,740円

※現行の1人当たり保険料額（軽減後）は、前回料率改定時における平均保険料額の見込額。

※参考

年度	H20・21	H22・23	H24・25	H26・27	H28・29	H30・R1
均等割額	42,530円	40,300円	41,860円	42,440円	42,070円	41,700円
所得割率	7.96%	7.75%	8.25%	8.29%	8.34%	7.86%
1人当たり保険料額（軽減前）	92,982円	88,134円	92,330円	93,382円	92,469円	90,663円
1人当たり保険料額（軽減後）	75,866円	71,730円	75,245円	74,149円	74,151円	73,661円

4 上昇抑制財源活用ケース別の保険料率

(均等割:所得割 = 47:53)

<参考:現行保険料率等>
(均等割:所得割 = 46:54)

均等割額41,700円 所得割率7.96%
1人当たり保険料(軽減前)90,657円 (軽減後)76,481円

【ケース1】 剰余金等活用なし

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額(2,162億円 - 0億円) ÷ 予定保険料収納率99.39% = 2,175億円

<内訳> 均等割総額 1,022億円 所得割総額 1,153億円

均等割額・・・47,730円
所得割率・・・9.19%
1人当たり保険料
(軽減前)・・・101,556円
(軽減後)・・・85,141円

【ケース2】 剰余金 156億円活用

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額(2,162億円 - 156億円) ÷ 予定保険料収納率99.39% = 2,018億円

<内訳> 均等割総額 948億円 所得割総額 1,070億円

均等割額・・・44,280円
所得割率・・・8.41%
1人当たり保険料
(軽減前)・・・94,227円
(軽減後)・・・79,016円

【ケース3】 剰余金 135億円活用

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額(2,162億円 - 135億円) ÷ 予定保険料収納率99.39% = 2,039億円

<内訳> 均等割総額 958億円 所得割総額 1,081億円

均等割額・・・44,750円
所得割率・・・8.51%
1人当たり保険料
(軽減前)・・・95,213円
(軽減後)・・・79,804円

【ケース4】 剰余金 130億円活用

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額(2,162億円 - 130億円) ÷ 予定保険料収納率99.39% = 2,044億円

<内訳> 均等割総額 961億円 所得割総額 1,083億円

均等割額・・・44,860円
所得割率・・・8.54%
1人当たり保険料
(軽減前)・・・95,448円
(軽減後)・・・80,046円

【ケース5】 剰余金 100億円活用

保険料賦課総額 = 保険料収納必要額(2,162億円 - 100億円) ÷ 予定保険料収納率99.39% = 2,074億円

<内訳> 均等割総額 975億円 所得割総額 1,099億円

均等割額・・・45,520円
所得割率・・・8.69%
1人当たり保険料
(軽減前)・・・96,858円
(軽減後)・・・81,221円

5 今後、想定される変更点等

- (1) 窓口2割負担施行時期の決定
- (2) 国から提示される係数等の変更
- (3) 診療報酬改定

6 今後の改定スケジュール

(1) 第4回埼玉県後期高齢者医療懇話会（1月18日）

- ① 第3回試算状況の報告
- ② 懇話会提言案のとりまとめ

(2) 県知事への協議（1月下旬～2月上旬頃）

懇話会の提言に基づき作成した保険料率改定案を県知事に協議

(3) 広域連合議会への条例改正案の提案（2月16日）

県知事との協議を踏まえた条例改正案（保険料率は条例に規定）
を広域連合議会に提案